

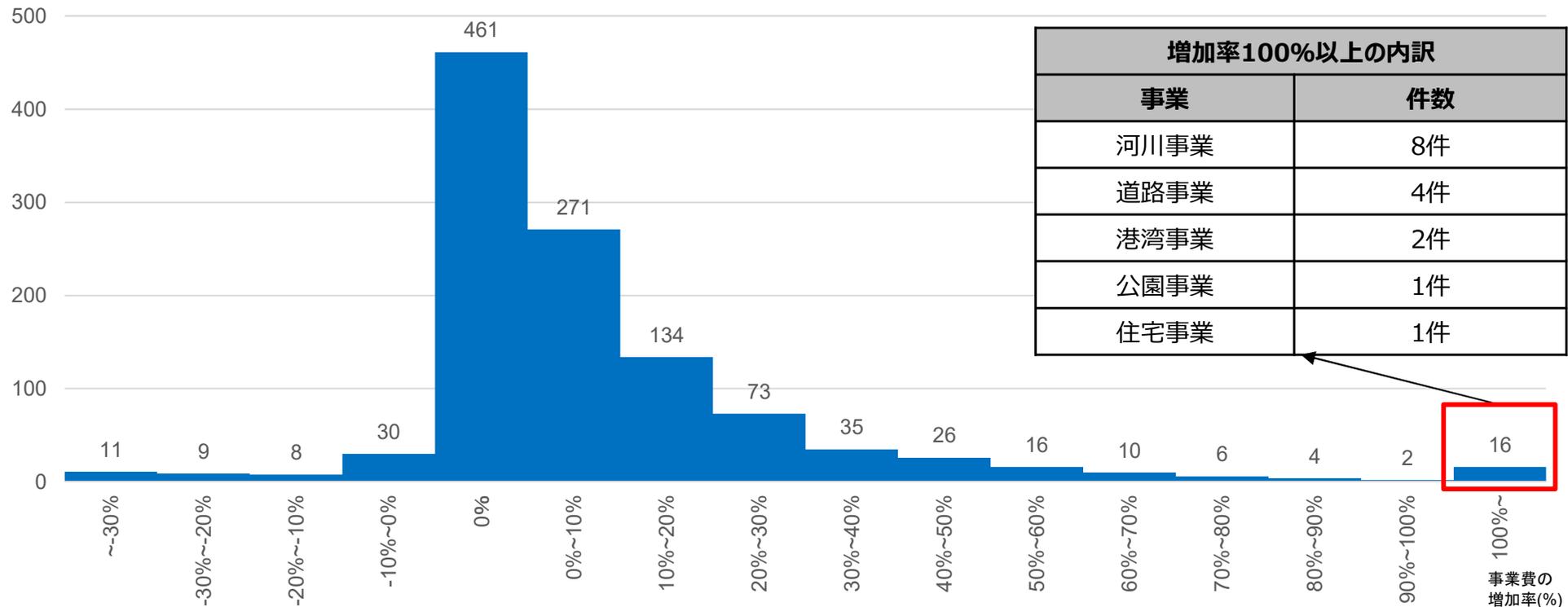
事後評価結果の活用について

コストの増加率が高い事業

○ 事業評価において、全体事業費の1つ前の評価からの増加幅が1割以内の事業は全体の7割以上を占める一方、増加率が10割を超える事業も存在。

対象：2015年度（平成27年度）～2019年度（令和元年度）で再評価を実施した事業
 <当該再評価の1つ前の再評価事業費から最新再評価事業費の変動率分布>

(評価件数)



データ：H22年度～R元年度の事業評価結果（再評価）※1つ前の再評価事業も含む

※2015年度（平成27年度）～2019年度（令和元年度）の5年間に再評価が行われ、且つ2回以上再評価が行われている事業を対象に作成（総事業数1,112件）

※増減率は、（最新再評価時全体事業費－当該再評価の1つ前の再評価全体事業費）/当該再評価の1つ前の再評価全体事業費

※名目の全体事業費の前回評価からの増減率を集計。名目値の比較のため、景気の変動等の影響が含まれる。

※直轄事業、独法事業を対象に作成

コストの増加率が高い事業の要因

○事業評価監視委員会において、事業費の増加要因等を審議し、主な要因として、地質調査を受けた施工方法の見直しや、外力見直しによる計画変更等が挙げられる。

対象：2015年度（平成27年度）～2019年度（令和元年度）で再評価を実施した事業

＜各事業のうち事業費の増加率が最大の事業とその主な要因＞

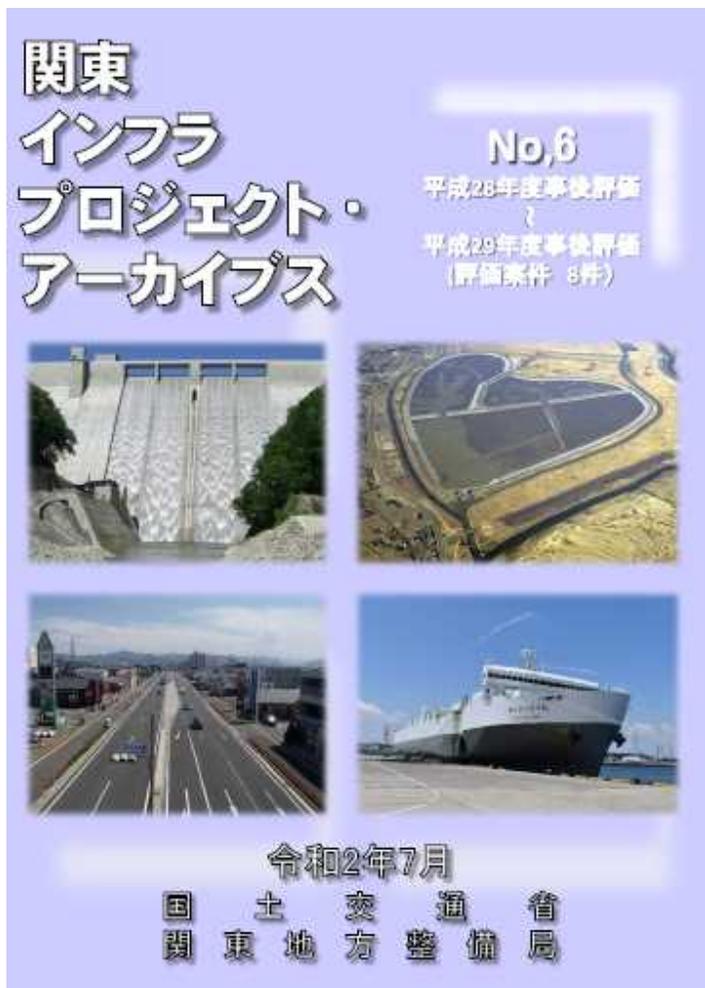
| 事業 | 前回事業費 | 変更後事業費 (増加額、増加率) | 主な要因 |
|----|---------|----------------------------|---|
| 河川 | 228億円 | 1,194億円 (966億円増、424%) | <ul style="list-style-type: none"> 近年最大の洪水(平成10年8月洪水)を契機として、整備の基準となる目標流量を精査するとともに、整備内容の見直しを行なった |
| 道路 | 15億円 | 33億円 (18億円増、120%) | <ul style="list-style-type: none"> 当初は事業箇所近傍の既往ボーリング調査結果から、軟弱地盤対策は不要と判断し事業費を算出 事業着手後、盛土部でボーリング調査を追加実施した結果、深度13m程度まで軟弱な沖積砂・粘土層が堆積していることが確認され、深層改良の必要が生じた |
| 港湾 | 1,050億円 | 1,894億円 (2,944億円増、180%) | <ul style="list-style-type: none"> レベル2地震動の見直しに伴う設計変更等に加え、現地工事着手後に土壌汚染対策法に基づく土砂処分や地中支障物の撤去が必要となることが判明 |

事業評価結果のアーカイブ化②

○関東地方整備局では、プロジェクトにより得られる知見(レッスン)や発現したストック効果等を、とりまとめ公開している。

＜関東地方整備局の事業評価アーカイブの例＞

関東インフラプロジェクト・アーカイブスとしてHPに公開し、プロジェクトが完成するまでの取り組みや効果、プロジェクトで得られたレッスン等について解説・紹介を行っている。



**関東
インフラ
プロジェクト・
アーカイブス**
 No.6
 平成28年度事後評価
 /
 平成29年度事後評価
 (評価案件 8件)
 令和2年7月
 国土交通省
 関東地方整備局

道-1 国道4号 氏家矢板バイパス

3. プロジェクト実施にあたっての特記事項

1) 計画路線に新たに見つかった軟弱地盤対策等の実施

氏家矢板バイパス計画当初は、地盤改良を必要とする地層は確認されなかったが、用地取得後に可能となった地質調査の結果、軟弱地盤が浅い層で見つかったことにより追加対策等を実施した。これらの対策を実施することから事業費の追加、事業期間が延期された。

| 条件 | H19 再評価 | H29 事後評価 |
|------|------------------------------|------------------------------|
| 事業費 | 約 360 億円 | 約 439 億円 |
| 事業期間 | 昭和 58 年度～平成 21 年度 【27 年間】 | 昭和 58 年度～平成 24 年度 【30 年間】 |

＜プロジェクトによって得られたレッスン(例)＞

事業化後に実施した地質調査から軟弱地盤対策を追加していることから、事業化段階においても、地形の判読、文献だけでなく、近年では自治体等における地質調査結果のデータベース化が進んでいることから、これらも活用し、設計精度を上げて当初事業費を算定する必要がある。

事業評価結果のアーカイブ化の活用

○発現したストック効果やコスト、環境への配慮事項など、今後に活かすべき知見(レッスン)をアーカイブ化し、適切・確実・迅速なプロジェクト推進につなげていく

